

電氣事業政策

2018年4月10日

1. いずみ市民生協は3つの電気事業を行います。

- (1) いずみ市民生協の「再エネ発電事業」
- (2) 子会社である㈱コンシェルジュの「いずみ市民生協グループへの電気小売事業」
- (3) いずみ市民生協の「組合員への電気小売事業」

2. いずみ市民生協の電気事業の目的

- (1) 「再生可能エネルギーの活用」と「省エネ」を柱に、地球温暖化防止のための「CO₂排出量削減」に貢献します。
- (2) 政府の「電力システム改革」に対応し、組合員向けに、経済的にメリットのある電気をお届けします。

3. 電気事業の基本的な考え方

- (1) 電気事業を宅配事業や店舗事業にならぶ、重要な供給事業として位置づけます。
- (2) 採算性のある黒字事業が前提です。
赤字で組合員に負担をかけるような事業は行いません。
- (3) 制度や法令変更への速やかな対応や、最新の科学技術の活用により、生協の事業と組合員のくらしに最大限貢献できる電気事業をめざします。

4. いずみ市民生協の「再エネ発電事業」

- (1) いずみ市民生協の使用電気を、年間を通じて安定的に賄える発電所開発をすすめます。
 - ①FIT制度（固定価格買取制度）を利用し、太陽光発電をはじめとした再生可能エネルギーによる発電を広げます。
 - ②物流センターなどの生協施設のスペースを活用した太陽光発電だけでなく、新たな用地確保による発電所開発（太陽光・バイオマス・小水力発電など）をすすめます。
単独出資による開発だけでなく、発電規模を考慮し他社発電所への出資も含めて研究します。
 - ③発電した電気は、㈱コンシェルジュに販売し、余剰分はその他の小売電気事業者、JEPX等に販売します。

(2) 売電収入計画 (2015年度～2017年度)

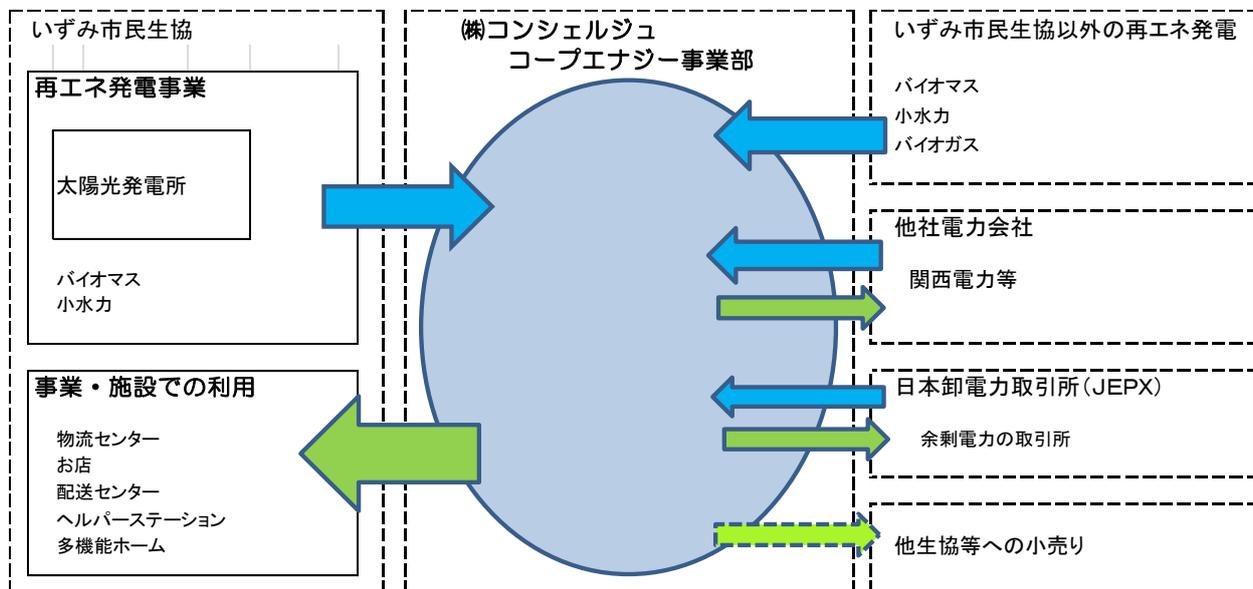
売電収入計画								(千円)	
発電事業所	14実績	前年比	15年度	前年比	16年度	前年比	17年度	前年比	
テクノ	64,178	-	64,150	100%	63,829	99.5%	63,510	99.5%	
あゆみ野	49,438	-	49,175	99%	48,929	99.5%	48,684	99.5%	
奈良・天理	7,380	-	40,367	547%	40,159	99.5%	39,951	99.5%	
京都・亀岡	0	-	0	-	134,985	-	337,696	250.2%	
発電事業高	120,996		153,692	127%	287,902	187.3%	489,841	170.1%	

* 京都・亀岡太陽光発電所は2016年10月稼働予定で試算

* 奈良・天理太陽光発電所は2015年1月～3月実績

5. (株)コンシェルジュの「いずみ市民生協グループへの電気小売事業」

- (1) 自ら使用する電気を、できる限り自ら発電した再エネ電気で賄うことを目的とします。
- (2) いずみ市民生協グループで使用する電気を調達します。
いずみ市民生協以外の他社からも電気を調達します。
- (3) 電気の需給管理は高度なノウハウと技術が必要なため、専門の事業者へ委託します。
- (4) 節電や省エネ等、電気利用に関するコンサルティング業務を行い、いずみ市民生協グループの電気料金の低減に貢献します。
- (5) (株)コンシェルジュにコープエナジー事業部を設置し、2015年10月より事業を開始します。
- (6) 電気の流れ



(7) ㈱コンシェルジュの電気小売事業 収支計画 2015年9月10日版

単位:千円				2015.9.10
事業年度	15年度	16年度	17年度	
売上金額	248,740	522,270	533,325	いずみ市民生協への電力供給
JEPX販売収入	13,268	21,772	22,580	JEPX=日本卸電力取引所
その他収入	15,779	48,194	51,206	再エネ賦課金、燃料調整費
総売上高	277,787	592,237	607,111	
託送料金(基本+従量料金)	44,972	92,500	94,665	送電施設等利用費用
太陽光発電	65,025	149,821	148,323	いずみ市民生協の太陽光発電所から
バイオマス	216,276	433,840	433,840	
常時バックアップ	94,115	191,685	201,150	関西電力からの調達
その他調達	-153,485	-300,365	-295,264	JEPX、インバランス、FIT納付交付
売上原価	266,903	567,481	582,713	
売上総利益	10,885	24,756	24,398	
人件費	2,282	4,752	4,752	
管理費用	2,820	7,574	7,574	管理委託費用
その他	773	1,967	1,986	システム構築の減価償却等
物件費計	3,593	9,541	9,560	
事業経費計	5,874	14,293	14,312	
営業利益	5,010	10,462	10,085	
営業利益率	1.8%	1.8%	1.7%	

JEPX(日本卸電力取引所)電力の取引を仲介する社団法人

6. いずみ市民生協グループの電気使用量とCO₂排出量

- (1) いずみ市民生協は、供給事業や福祉事業等、引き続き組合員の普段の暮らしに貢献する事業を広げていきます。事業拡大に伴い、電気を中心としたエネルギー使用量も伸長します。
- (2) いずみ市民生協のCO₂排出量削減目標は、2020年度、2013年を基準として、「2030年に40%削減」「2050年に90%削減」です。

2013年度 総排出量 実績	2030年度目標			2050年度目標		
	総排出量	2013年度比		総排出量	2013年度比	
		削減量	削減率		削減量	削減率
16,737トン	10,042トン	6,695トン	40.0%	1,674トン	15,063トン	90.0%

- (3) CO₂排出量削減目標を達成するためには、エネルギー使用量を抑制するとともにCO₂の排出係数の低い電源を利用しなければなりません。
- いずみ市民生協グループの電気供給を担う㈱コンシェルジュは、CO₂排出量削減目標の「実排出係数目標」に責任を持ちます。

7. 組合員への電気供給事業

- (1) 政府の「電力システム改革」(電気を選べる時代)に対応します。

- ①「電力システム改革」に関する法案が可決・成立し、電力事業は「発電事業」「送配電事業」「電力小売事業」の3つに分かれます。
- ②2016年4月より家庭用を含む電気の小売りが全面自由化されます。
- ③電気の送配電事業は引き続き各地域の送配電事業者（現在は関西電力）が責任をもってその役割を果たします。そのため、電気の契約を切り替えたからといって停電のリスクが現在と比べて高くなるということはありません。
- ④2020年4月までには発電事業者と送配電事業者を分離することが義務付けられています。このことにより誰もが公平に送電線を使用できるようになります。
- ⑤「電力システム改革」は、省エネの推進と再エネ発電電力の拡大を促し「CO₂排出量削減」に貢献するもので、電気料金上昇の抑制も目的としています。

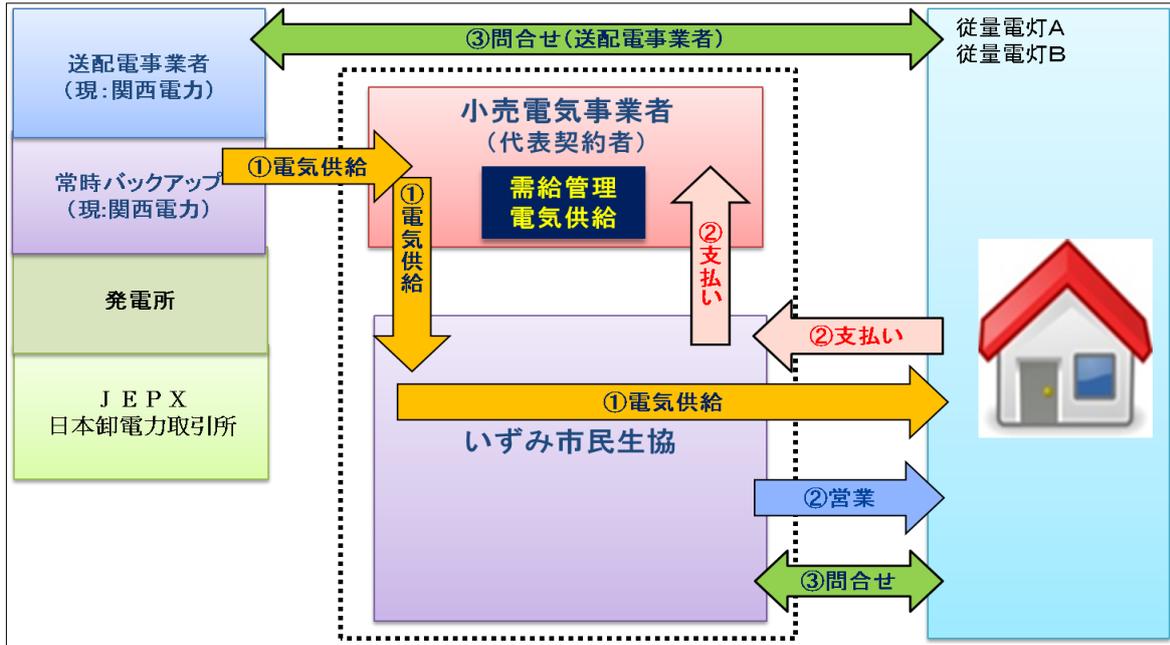
(2) いずみ市民生協は、家庭向け電気小売事業に参入し、可能な限り環境に配慮した経済的にもメリットのある電気をお届けします。

- ①大手電力会社等と比べても競争力のある価格メニューを設定します。
 - 1) 店舗や宅配事業、サービス斡旋事業等と連携したサービスも研究します。
 - 2) ライフスタイルに合わせた料金メニューだけでなく、環境配慮貢献（クレジット）を組み込んだ料金メニューも研究します。
- ②CO₂排出係数の低い（環境に配慮した）電気を組合員家庭向けに供給します。
CO₂排出係数は、排出削減に対する努力が反映された「調整後排出係数」を使います。

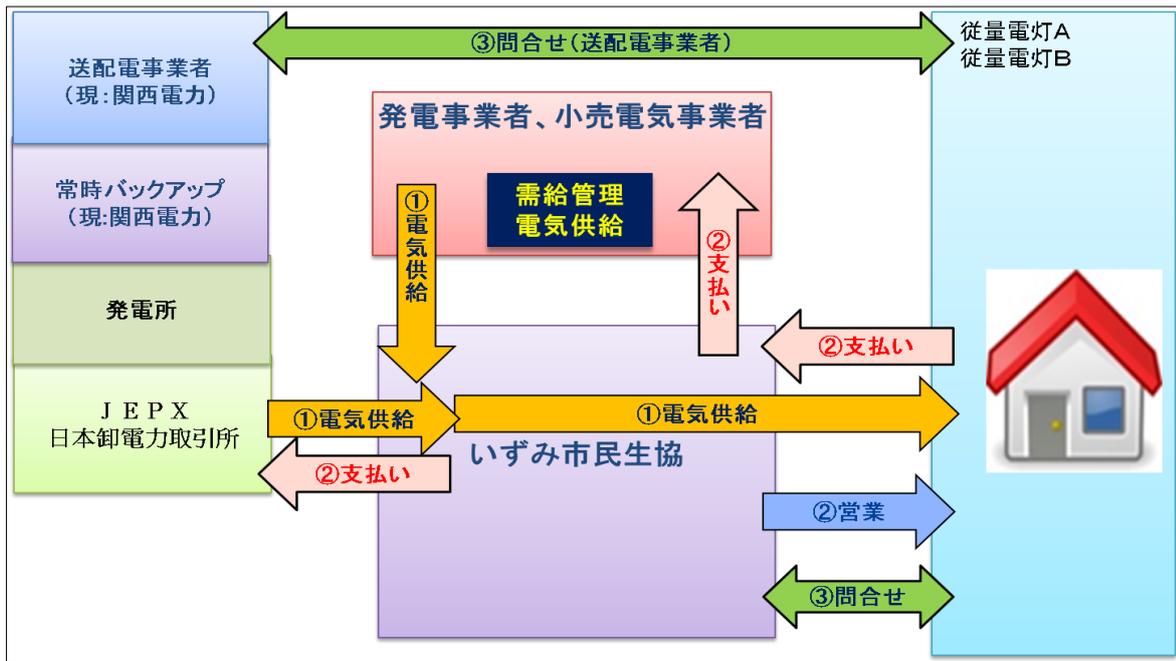
(3) 組合員への電気供給事業の概要

- ①いずみ市民生協は「小売電気事業者登録」を行い、発電事業者および小売電気事業者より電気を仕入れ、組合員向けに小売りします。
- ②いずみ市民生協は、新規利用者拡大や代金回収を行います。電気の需給管理業務は委託します。
- ③いずみ市民生協は請求金額等に関する問い合わせ対応業務を行い、いずみ市民生協で対応できない場合は、対応可能な事業者の連絡先を案内します。
- ④いずみ市民生協は、電気供給事業のコンサルタント業務をコープエナジー事業部（㈱コンシェルジュ）に委託します。
- ⑤事業スタート時は<案①>のスキームですおすすめ。小売り開始後、事業性を確認の上、<案②>への移行を検討します。

<案①>



<案②>



補足説明

1. 電力と電気の表記について 「電気」を基本とします。

- ・ 経済産業省資源エネルギー省のホームページより
わが国は、「電気事業法」により電気事業の運営が規制されており、当該法律によって、(電気)事業者の種類が規定されている。
- ・ 国語辞典より
電力とは、電気が単位時間にする仕事量。直流では電圧と電流の積に等しい。単位はワット。

2. 需給管理

電気はその物理的な性質から発生と消費が同時にかつ同量に行われる必要性があります。

そのためわが国では、電力会社に 30 分単位で電力需給を一致させることが義務付けられています。電力不足が発生し、電力を補給してもらう際に、一般電気事業者(関西電力など)へ払う料金をインバランス料金と呼びます。この料金は通常の 2, 3 倍高い値段が設定されているため、インバランス料金を削減することは、新電力の負担が減り、消費者に低価格で電力を利用できることにつながります。